

食品ロス抑制のための ICT を用いた情報共有の実証事業

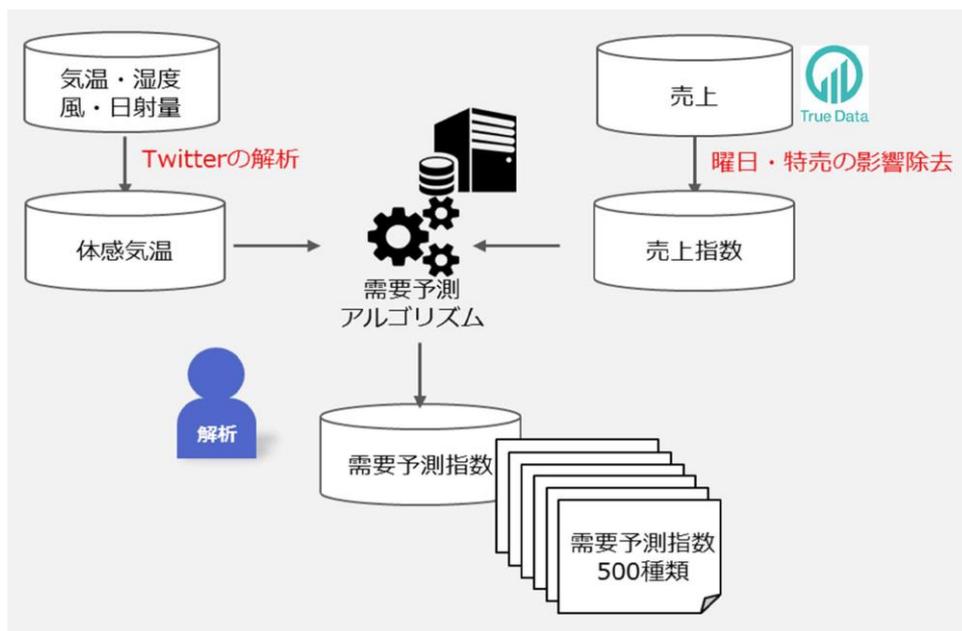
(1) 実証事業者

一般財団法人 日本気象協会

(2) 実証事業内容

気象及びPOSのビッグデータやAI技術を活用した食品の需要予測モデルを構築し、需要予測情報をサプライ・チェーンで共有化することにより、食品小売業における日配品の発注量及び食品製造業における製造量を適正化するとともに、食品ロスの削減効果を実証する

(3) 需要予測モデルの構築



- 汎用性が高く、中小規模の事業者にも需要予測指数を活用し、気象条件の変化による需要の変動を事前に把握することが可能

(4) スケジュール

H30	H31			
12月	1月	2月	3月	4月～
● 協定締結	需要予測モデル構築		実証期間 [冬商材による机上検証]	● 報告
				本格実証・製品化へ
※H35まで協定締結				